

節電・創電で乗り越えろ！～コンビニ改革と“新燃料”発電～

いよいよ始まった「節電の夏」。削減ノルマを達成するために企業は、電力消費を抑えようと様々な対策を立て動き出した。セブンイレブンは、節電対策チームを組織して、政府規制の15%を上回る「25%削減」を掲げる。独自の新技術を駆使したその対策は、東京電力管内の約6000店舗で展開し、コンビニ店舗の在り方を根本から見直す大改革となるもようだ。一方で、減らすだけでなく、電力をつくる“創電”も注目されている。中でも期待されているひとつが、バイオマス発電。そして、その“新燃料”として、いま最も厄介なものが急浮上している。電力危機の下、始まった新しい取り組み。それは、私たちの生活や社会にどんな変化をもたらすのか？

コンビニが変わる？ セブンイレブン大改革の裏側



電力削減令で課された15%を上回る25%を節電目標と定めたセブンイレブン・ジャパン。100億円を投入し、東京電力管内の6000店舗の照明をLEDに切り替え、うち1000店舗の郊外店には太陽光発電システムを導入する。さらに、空調やチルドケースの温度設定の見直しなどを実行するが、一番の目玉が、京セラと共同開発した「スマートセンサー」だ。「電気見える化」を実現する新兵器だという。「これにより、24時間の従業員の働き方が見えてくる。そこには改善すべき点がたくさん出てくる」と語るのは節電対策チームの責任者 西口清治さん。6月末、数店舗で先行設置し、1週間の経過観察と検証を繰り返えし、改善指導をしていく。節電の夏に、街のコンビニはどう変わるのか？また、目標の25%は達成できるのか？そして西口さんは、さらに来年以降も見据えて、ある自然エネルギーの利用に踏み切る決断をする。

注目される新燃料発電



この夏、フル稼働する発電所のひとつが、バイオマス発電所だ。木くずや生ごみなど植物由来の燃料を燃やして電気を作る自然循環型の発電方式で、現在、木材を燃やすバイオマス発電所は全国に約50ヵ所ある。環境保護の流れの中で増えつつあったところへ、今回の電力危機が起き、にわかに注目されているのだ。そんな発電所のひとつが、茨城県ひたちなか市にある「バイオパワー勝田」。バイオマス発電所をフル稼働させて東京、千葉などに4100KW(約1万世帯分)を送電している。通常は、燃料として間伐材などの廃木材を使用しているが、震災後、新たなものの活用に踏み切った。それは、震災で出た“がれき”だ。茨城県の東部も、今回の震災で大きな被害を受け大量のがれきが発生した。勝田は、地震発生の1週間後には受け入れを開始。日々運び込まれる廃木材の量は1日300トンのも上っている。望月俊明さんは、「がれきの処理が進まないことには復興はない。被災地にある企業としてなんとかしたいと思った」と語る。

「節電移転」・・・その成果とは？

「計画停電によるシステムダウンを回避せよ！」この5月、猛暑で有名な高崎駅前のオフィスから、長野県軽井沢のログハウスに会社機能を丸ごと移転させた会社がある。大手石油元卸やガソリンスタンド向けに、受発注システムの開発と保守サポートを行うコンフィデンスソリューションシステム社だ。取引先は全国450社を数える。震災直後の計画停電でシステムダウンは死活問題と、非常用バッテリーや自家発電装置を駆使し何とか業務を続けた苦い経験から、中部電力管内の軽井沢移転を決意したという。節電の夏の会社移転で、社員たちのライフスタイルはどう変わるのか…。